様式第１号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

　厚生労働大臣　殿

申請団体の住所

申請団体の名称

申請団体の代表者の氏名

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金交付申請書

既存不適合機械等更新支援補助金交付要綱第４条の規定により、下記のとおり補助金の交付方申請します｡

記

１　補助事業の目的

２　補助事業の内容（別添補助事業実施概要のとおり）

３　補助事業に要する総経費　　　　　　　　　　　　　円

４　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

６　補助事業に要する総経費の配分 (別紙)

添付書類

（１）補助金の交付を受けようとする補助事業実施概要

（２）補助金の交付を受けようとする事業年度の補助事業収支予算書(別紙２)

様式第１号（別紙）

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金交付申請額内訳書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要する総経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 | 備考 |
| １　間接補助金２　事務費(1)広報・相談業務(2)補助金審査等業務 |  千円 |  千円 |  千円 |  |

補助金所要額①　　　　　　　　　　　　　円　但し、消費税仕入控除税額

消費税仕入控除税額②　　　　　　　　　　円　が明らかでない場合には記

補助金額（①－②） 　　　　　　　　円 入する必要はない。

※非対象科目は記載不要様式第２号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金変更交付申請書

（元号）　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた既存不適合機械等更新支援補助金に係る事業の実施について､補助事業及び補助金の変更交付を別紙のとおり受けたいので､既存不適合機械等更新支援補助金交付要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します｡

記

１　変更の内容及びその理由

２　変更する経費及びその算出の基礎

３　変更後の経費の配分　別紙のとおり

４　交付を受けようとする補助金の額

　　　既申請額 　円

　　　変更申請額 　円

　　　差額　 　円

様式第５号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

官署支出官　厚生労働省労働基準局長　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名

補助金概算払請求書

金　　　　　円

ただし､（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金（第　四半期分、　　月分補助金）として上記金額を請求いたします。

様式第６号

番　　　　　号

（元号）　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金計画変更承認申請書

　（元号）　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた既存不適合機械等更新支援補助金の計画を下記のとおり変更したいので、既存不適合機械等更新支援補助金交付要綱第９条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１号の別添補助事業実施概要に変更後の内容を記載して添付すること。

　２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１号の別紙に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

様式第７号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金

中止(廃止)承認申請書

（元号）　　年　　月　　日付け番　号をもって交付決定された補助事業を下記により中止（廃止）したいので御承認下さい。

記

１　中止(廃止)期日

２　中止(廃止)するに至った理由

３　添付書類名様式第８号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金実施状況報告書

　　（元号）既存不適合機械等更新支援補助金交付要綱第10条により､　　年度　　月から　　月までの事業の実施状況を別紙のとおり報告します｡様式第９号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金実績報告書

既存不適合機械等更新支援補助金交付要綱第13条第１項の規定に基づき、（元号）　年度の事業の実績を別添のとおり報告します｡

別添

１　事業概況報告書

２　補助金精算報告書

３　収支状況報告書

　　（※補助金以外の収入を伴う事業の場合）

様式第11号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度消費税額の額の確定に伴う報告書

既存不適合機械等更新支援補助金交付要綱第15条第１項の規定に基づき､下記のとおり報告します。

１　補助金額(交付要綱第14条による額の確定額)　　　　　　 円

２　補助金の確定時における消費税仕入控除税額 円

３　消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 円

４　補助金返還相当額(３－２)　　　　　　　　　　　　　　　 円

注)別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第12号

番　　　　　　号

（元号）　年　月　日

厚生労働大臣　殿

補助事業者の住所

補助事業者名

補助事業者の代表者の氏名　

（元号）　　年度既存不適合機械等更新支援補助金に係る財産処分承認申請書

（元号）　　年度において、既存不適合機械等更新支援補助金により取得した設備の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１ 補助事業の区分

２ 処分の内容

３ 処分の理由

４ 取得財産の概要

(1) 設備の名称

(2) 設備の設置者（事業主体）の名称

(3) 施設の所在地

(4) 事業費

（ア） 国庫補助金 　　 　　円

（イ） 補助事業者負担金 　　円

（ウ） その他 　　円

５ 処分の概要

(1) 処分しようとする相手方

(2) 処分しようとする財産の範囲

（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

(3) 処分の期間

(4) 処分の条件

（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成20年会発第0417001号）に定める額を記入する。）